

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第186回 企業経営に関わる行政審査認可手続きの簡素化が進む

中国政府では近年、企業の営業許可証および各種許可証の取得を簡素化する行政審査認可手続きの改革（「証照分離改革」と呼ばれ、営業許可証申請の前提条件として関連許可証を事前に取得することの要求を廃止するもの）が進められており、2015年12月から上海市で試験運用を先行実施し、18年12月以降は全国に実施範囲が拡大されました。今年6月3日に国務院が行政審査認可手続きの簡素化をより促進する趣旨の「『証照分離』改革の深化、市場主体の発展力のさらなる活性化に関する通知」（以下「7号文」という）を公布しており、今回はそのポイントとなる内容について解説いたします。

## ◇日系企業の重要対応課題となる行政審査認可手続き

現地法人が中国で業務活動を始めるにあたっては「営業許可証」を取得する必要があるほか、営業許可証に従事する経営項目（事業）を明記している必要があり、項目によってはさらに「経営許可証」を取得していないと関連の経営活動を行うことが認められません。「証照分離」改革の開始以来、営業許可証の取得申請については確かに簡素化が進んだものの、なお経営許可証の取得が必要とされる項目は多数存在しています。実務において、企業の新規設立か経営範囲の拡大かを問わず、経営許可証の申請手続きが繁雑で所要時間も長いことから、企業の事業計画が遅延するケースが頻繁に発生しています。

## ◇7号文の注目ポイント

1. 「7号文」では、経営許可証の取得が必要とされる経営許可項目に対する管理方式について、新たな改革措置を制定しました。

(1) リストの管理方式を明確化し、全国範囲に適用する「経営許可事項リスト（全国版）」および自由貿易試験区に適用する「経営許可事項リスト（自貿区版）」を制定した。両リストの2021年版で新たに変更があった内容は以下の通り。

- 外商投資・対外貿易、建設工事、交通・物流、仲介サービスなどの分野で、全国で68種、自貿区で14種の項目について審査認可を廃止する。
- 流通、教育・研修、医療、食品、金融などの分野で、全国、自貿区それぞれ15種の項目について、審査認可管理から届出管理に切り替える。
- 農業、製造業、生産サービス、生活消費、電信、エネルギーなどの分野で、全国で37種、自貿区で40種の項目について、告知誓約制を実行する。
- 「重要工業製品（食品関連製品、化学肥料を除く）にかかる生産許可証の審査発給」など15種の項目について、審査認可権限を委譲する。
- 「警備サービス許可証の審査発給」など256種の項目について、許可条件および審査認可書類を簡素化する。
- 「会計事務所の設立審査認可」など140種の項目について、審査認可手続きを改善し、審査時間を短縮して審査認可の効率を高める。
- 「税関監督管理貨物倉庫の審査認可」など、許可証に有効期限が設定されている18種の項目について、有効期限を廃止または延長する。
- 「インターネット接続サービス営業場所経営者の設立にかかる審査認可」など、許可件数に制限が設定されている13種の項目について、定量制限を廃止するか、合理的に制限を緩和する。

(2) 省級政府により大きな自主裁量権を与え、全国版リストとは異なる省独自の経営許可事項範囲を設定することを認める。

2. 電子許可証の運用強化。22年末までに全面的な企業許可証の電子化を実現し、電子許可証を全国統一の行政サービスプラットフォームなどの政府情報ポータルに統合して地域、政府機関をまたぐ相互信認を実現し、電子許可証の使用を普及させる。

3. 企業に対する事中・事後監督管理のさらなる強化。届出制、告知誓約制の実行、審査認可権限の委譲などの改革項目について、新政策を厳格に実行しているかどうかの政府監督管理を強化する。

4. 企業信用リスクの分類結果に基づく個別監督管理措置の実施。

- 公共の安全や国民の生命・健康などに関わる特殊業界、重点分野について全面監督管理を実施する。

- 新技術、新産業、新業態、新モデルなどについて「寛容で慎重な監督管理」を実行し、軽微な違法行為に対しては行政罰の減軽または免除を適用する。

- 企業の信用と自然人の信用を関連付けるメカニズムを作り、信用失墜に対する懲戒を与え、重大な違法をした企業・関係者に業界参入を禁じる制度を確立する。

#### ◇日系企業へのアドバイス

企業の行政審査認可手続きがさらに簡素化されることは、日系企業にとり朗報といえます。一方で、地方政府が大きな自主裁量権を獲得したことで、執行方法の地方差が生じることとなるため、新政策のもたらす恩典を確実に享受するためには、所在地の地方政府の執行状況を速やかに把握して企業の対策を講じることも必要となります。

## 重慶市、新エネ車・スマートカー産業の発展計画を発表

中国重慶市の経済情報委員会はこのほど、今年から2023年までを対象期間とする新エネルギー車、スマートカー産業発展計画を発表した。重慶日報が11日伝えた。

新エネルギー車については23年までに市内の稼働台数を15万台超とするとの目標を示した。またスマートカー分野では同市と四川省成都市を結ぶ渝蓉高速道路のスマート高速道路化、また、同市永川区で同国のインターネットサービス大手、百度（バイドゥ）が主導する自動運転テスト基地の第2期部分建設などを進める。（時事）

## 成都国際鉄道港、22年までに整備推進＝「中欧班列」モデル拠点に

中国四川省成都市は2022年までに同市と他地域を結ぶ鉄道輸送拠点となる「成都国際鉄道港」の設備を整備する計画だ。特に欧州方面との定期鉄道貨物輸送便「中欧班列」の貨物を集めるモデル拠点とする。新華網が9日伝えた。

成都と欧州間の中欧班列は2013年4月から運行されており、路線は海外の61都市、国内の20都市に広がった。

成都国際鉄道港の建設投資額はこれまでに1000億元（約1兆7020億円）超。貿易サービス、物流、加工関連などで1015社が拠点を置いている。（時事）